

第58期決算公告

2021年6月24日

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社日立プラントサービス

取締役社長 岡野 邦彦

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流 動 資 産	64,162	流 動 負 債	49,593
現金預金	572	電子記録債務	15,958
受取手形	841	工事未払金	16,795
電子記録債権	3,045	未払金	3,967
完成工事未収入金	40,342	未払費用	3,610
未成工事支出金	3,329	未払法人税等	585
前払費用	323	未成工事受入金	5,822
未収入金	200	完成工事補償引当金	860
関係会社預け金	15,309	受注損失引当金	1,803
その他	198	その他	189
固 定 資 産	5,736	固 定 負 債	1,413
有形固定資産	1,505	退職給付引当金	1,172
建物・構築物	991	資産除去債務	200
機械・運搬具	193	その他	40
工具器具・備品	195	負 債 合 計	51,007
土地	116	(純資産の部)	
建設仮勘定	8	株 主 資 本	18,892
無形固定資産	440	資 本 金	3,000
ソフトウェア	421	資 本 剰 余 金	617
施設利用権	18	資 本 準 備 金	123
投資その他の資産	3,790	その他資本剰余金	493
投資有価証券	124	利 益 剰 余 金	15,274
関係会社株式	428	利 益 準 備 金	626
長期貸付金	3	その他利益剰余金	14,648
繰延税金資産	1,898	別 途 積 立 金	6,728
前払年金費用	687	繰越利益剰余金	7,920
敷金及び保証金	621	純 資 産 合 計	18,892
その他	26		
資 産 合 計	69,899	負 債 純 資 産 合 計	69,899

損 益 計 算 書

(自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日)

科 目	金 額
	百万円
完 成 工 事 高	101,740
完 成 工 事 原 価	86,037
完 成 工 事 総 利 益	15,702
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,786
営 業 利 益	7,915
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 配 当 金	9
固 定 資 産 売 却 益	0
為 替 差 益	37
そ の 他	107
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
固 定 資 産 処 分 損	2
そ の 他	34
経 常 利 益	8,034
特 別 利 益	—
特 別 損 失	—
税 引 前 当 期 純 利 益	8,034
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,734
法 人 税 等 調 整 額	△163
当 期 純 利 益	5,463

個 別 注 記 表

※記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、下記の方法により計上しております。

一 般 債 権……………貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等……………財務内容評価法

② 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の補償見込額を過去の実績に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（9年～16年）による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事……………工事進行基準

その他の工事……………工事完成基準

なお、工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社は、(株)日立製作所を連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,238	百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)		
短期金銭債権	757	百万円
短期金銭債務	3,147	百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与、受注損失引当金の否認であります。なお、貸借対照表に計上している繰延税金資産は、評価性引当額を控除しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	被所有 直接100%	据付工事の請負 金銭消費貸借	据付工事の受注	2,331	完成工事未収入金	681
				連結納税による個別帰属額	2,181	未払金	2,181
				資金の払戻	3,474	関係会社預け金	15,309
				利息の受取	8		
				ブランド使用料	1,017	未払費用	703
				事業の譲受け(注)3 譲受資産合計	1,740	—	—
				譲受負債合計	1,197		
				譲渡対価	543		
関係会社株式の取得(注)4	44	—	—				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。資金の預入は、当社、(株)日立製作所との間で基本契約を締結しているものであります。また、利息については、市場金利、ブランド使用料については市場実勢をそれぞれ勘案し決定しております。
- (注)3. 事業の譲受けについては、上下水道施設向け水処理機械設備の新設・更新事業を譲り受けたものであり、同社の譲受資産及び譲受負債の帳簿価額により算定した譲渡対価に基づき交渉の上、決定しております。
- (注)4. 関係会社株式の取得については、MHPT Engineering Sdn. Bhd. (MHPT)の株式を譲り受けたものであり、MHPT社の純資産価額により算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	日立建機(株)	—	据付工事の請負	据付工事の受注	773	完成工事未収入金	747
親会社の子会社	(株)日立プラントメカニクス	—	据付工事の請負	事業の譲受け(注)3 譲受資産合計 譲受負債合計 譲渡対価	1,583 13 1,570	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記の金額のうち、据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 据付工事の受注における取引価格は、一般取引先と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定しております。

(注)3. 事業の譲受けについては、環境試験装置及び医薬プラントのアフターサービス事業を譲り受けたものであり、同社の譲受資産及び譲受負債の帳簿価額により算定した譲渡対価に基づき交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,947円75銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 852円54銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。